



AJINOMOTO

PRESS RELEASE

味の素株式会社 広報部
〒104-8315 東京都中央区京橋1-15-1

2019年5月27日

**味の素㈱、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言」に賛同
加えて「TCFDコンソーシアム」に参加**

味の素株式会社（社長：西井孝明 本社：東京都中央区）は、金融安定理事会（FSB^{※1}）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD^{※2}）提言」に賛同するとともに、本日発足した「TCFDコンソーシアム^{※3}」への参加を表明しました。今後はTCFDの提言に基づき、気候変動が事業に与えるリスクおよび機会を評価し、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の4つの観点から、積極的に関連情報の情報開示を進めていきます。

※1）世界主要国・地域の中央銀行、金融監督当局、財務省などの代表が参加する国際機関

※2）The Task Force on Climate-related Financial Disclosures

※3）TCFDに賛同した投資家と企業が共同で産業ごとにシナリオ分析・定量化の手法を開発し、共有することを目的として発足したコンソーシアム

当社は、2017-2019中期経営計画で「ASVを通じたサステナブルな成長の実現」を目指す中、非財務目標として、SDGsの“気候変動に具体的な対策を”“海の豊かさを守ろう”“陸の豊かさを守ろう”に呼応し、「地域・地球との共生」を掲げており、地球持続性については当社グループが解決すべき社会課題と捉えています。

当社は今後も、気候変動が事業に与える影響を分析し、リスクおよび機会についての対策を講じ、それを投資家に対して具体的に開示することで、CO2排出削減を含む様々な環境対応策に積極的に取り組む企業として、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

【気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）とは】

G20の要請に基づき、FSBによって2015年12月に設立されたタスクフォース。金融機関や企業、政府などの機関が、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響について把握し、投資家等に自主的に開示することを推奨しています。2019年4月現在、世界中の600以上の機関がTCFDの提言に賛同し、これに参加しています。

<https://www.fsb-tcfd.org/tcfd-supporters/>



味の素グループは、先端バイオ・ファイン技術を核に、調味料、加工食品、飲料、アミノ酸、医薬品、化成品など幅広い分野で事業を展開するアミノ酸のリーディングカンパニーです。

1908年にアミノ酸の一種であるうま味成分のグルタミン酸を発見して以来、アミノ酸が持つ可能性を科学的に追求することで、世界中の人々の健やかな生活を支えてきました。

私たちはこれからも、“Eat Well, Live Well.”をコーポレートメッセージに、事業を通じて世界中の人々のウェルネスに貢献し、地域や社会とともに価値を創出することで、さらなる成長を目指してまいります。

味の素グループの2018年度の売上高は1兆1,274億円。世界35の国・地域に拠点を置き、商品を販売している国・地域は130以上にのぼります（2019年現在）。詳しくは、<https://www.ajinomoto.com/>をご覧ください。